

一人ひとりが危機意識を

安倍政権下の一昨年10月、閣議決定によって発足し、昨年10月に福田内閣に引き継がれた教育再生会議は昨日、最終報告を福田首相に提出して当面の任務を終えた。

発足当初は、いじめ問題が深刻だったので、相次いで緊急アピールや緊急提言を行ったが、すでに第一次から第三次までの詳細な報告を終えている同会議としては、今回の最終報告では

「社会総がかりで教育再生を」と題し、教育再生への国民的参画と改革の具体的実践を強く求めている。

最終報告のポイントは、「はじめに」に示されているように、「特に、最近の社会状況に鑑み、学校教育における徳育の充実が不可欠です。さらに、『知』の大競争がグローバルに進む時代にあつて、今、直ちに教育を抜本的に改革しなければ、日本はこの厳しい国際競争から取り残される恐れがありま

す」という全員一致の認識であ

り、わが国の教育の在り方にたいする危機感だといつてよからう。

ぜひ多くの国民の皆様にも、このような認識を共有していた

だき、国民一人ひとりが当事者意識をもってほしい、と同会議有識者委員の一人としてお願いしたい。

教育再生会議に関しては、マスメディアなどでの様々な論評や意見があつたが、国民の誰もがそれぞれに意見をもっている教育論議を、一つの大きな方向

シリーズ「教育改革」はどこのへ

に集約できたと私は考えている。私自身、同会議運営委員としても積極的に参加したつもりであるが、総会や分科会だけでも80回もの会合をこの1年4カ月間に重ね、当面するほぼすべての教育問題を扱つたと思つている。

幼児教育重視も盛り込む

私自身が主にかかわつた問題としては、当然、大学・大学院の問題があるが、野依良治座長をチーフとする「プロジェクト

社会総がかりで「徳育」を

X」の討論を経て、最終報告では、大学の「教育の質」の向上、卒業認定の厳格化、教養教育の重視、学長のリーダーシップによる「学部」の壁の打破、教員の国際公募と国内外からの優秀な学生の獲得による世界トップレベルの大学院の形成と、一方における大学の「定員縮減」や「再編統合」の推進などを盛り込んでいる。



大学教養国際事務局長・学長 中嶋 嶺雄

「英語教育の抜本的改革を実施するため、小学校から英語教育の指導を可能とし、中学校・高校・大学の英語教育の抜本的充実を図る」との最終報告での強い要請も、グローバル化の今日の時代の学力向上の一環として、緊急性を要するきわめて適切な提言だと言つてよい。私が注目した施策の一つとし

正論

て、これまでは学校教育の域外に放置されてきた「幼児教育の重視」が「小中学校での芸術文化活動への熱心な取り組み」とともに謳われたことの意味も大きい。

福田首相の実行力に期待

最後に教育再生会議は、すでに見たように、「徳育」の重視、具体的にはその「教科化」を強く要請してきたことを特に強調しておきたい。

この点はすでに第三次報告(昨年12月25日)において、「徳育を『教科』とし、感動を与える教科書を作る」として、「徳育を『新たな枠組み』により教科化し、年間を通じて計画的に指導する。偉人伝、古典、物語、芸術・文化などを活用し感動を与える多様な教科書を作る。新しい教育基本法の下で、社会総がかりで、徳育の充実に取り組み」と提言していた。

去る10月23日の福田政権下の最初の総会後の記者会見では、演劇家として「感動を与える」徳育のあり方に言及してき

た委員の浅利慶太氏と私とが、わざわざ記者会見で徳育についての提言内容に詳しく触れたにもかかわらず、徳育嫌い(?)のマスメディアはまったく報じなかった。

今回の最終報告では、道徳意識の低下や親殺し、子殺しといった「最近の社会状況に鑑み」として、徳育が学校教育において不可欠であることを強く訴えている。

文部科学省をはじめとする文教科関係者には、戦後日本の教育の枠組みを規定してきた教育基本法が一昨年12月に60年ぶりに改訂された現実を踏まえて、この問題についての再考をぜひ要請したいものである。

最後に、去る1月19日の施政方針演説で「教育の再生に取り組んでまいります」と詳しく方針を提示された福田首相には、今回の最終報告が「教育再生の実効性の担保のために」という副題を掲げていることの意味を重視され、率先して実行されることを期待したい。

(なかじま みねお)

再生会議の最終報告が訴えたこと